

# 平成 13 年度事業計画

(自平成 13 年 4 月 1 日～至平成 14 年 3 月 31 日)

21 世紀の初年度に当たる平成 13 年度に、電気学会は創立以来続けてきた、電気に関する学術の振興と発展、電気の利用に係わる技術の研究・開発・普及、研究者・技術者に対する交流・研鑽の場の提供という学会の基本的役割をさらに拡充させ、魅力的な学会とすべく積極的な運営を行う。

すなわちこれまで実施してきた、各種大会、各部門での委員会活動、国際会議等の学会活動の質的な向上を目指し、学術の振興発展、会員の技術力向上を支援する。また学会が会員へ提供するサービスの向上を目指し、昨年度に設置した「会員サービス検討特別委員会」での具体的諸施策を地道に実行に移す活動を継続する。

また、学会のさらなる発展のためにはしっかりとした経営基盤が必須である。このため各種学会活動の積極展開を図り会員の満足度を高め、結果として会員増となり、経営基盤の充実へ資するよう諸施策を進める。

我々は現在、大きな改革が求められる時代に直面している。すなわち、政府においては行政改革の一環として省庁の改編が、産業界では IT 分野を中心とした構造改革が、また教育界においても教育システムから教育プログラムの内容までの広い範囲にわたっての変革が求められている。電気学会もこれらと同様に、充実した会員サービスの提供、効率的な学会運営等が、強く求められていることを認識し、以下の事業計画を作成した。

平成 13 年度の事業計画を以下の通りとする。

## 1. 学会基本活動の一層の充実、国際化推進、会員サービスの向上

- 1) 電気学会の基本活動を一層充実させるため、最近の IT を活用して、学会から会員への各種技術情報の提供、会員相互の意見交換の場の提供等、に電子化ツールの活用を推進する。
- 2) 全国大会、部門大会、研究会等の一層の充実、活性化を図り、学会の基本的役割である、学術の振興発展、技術開発の情報支援、ひいては会員の技術力の向上を目指す。
- 3) 「国際活動委員会」の活動を推進し、ICEE 日本委員会のあり方の検討、国際会議開催に対する審査・承認から協調・支援までを迅速に実行する体制の構築等を行う。また各種の国際会議に積極的に取り組む。
- 4) 昨年度に締結した電子情報通信学会との包括的協力関係の推進を図り、会員・両学会会員の特典の拡大、サービスの向上を図る。さらに、①共通する専門分野に係る両学会のソサエティまたは部門間の協力関係を深める、②共同して日本技術者教育認定機構に関する作業を遂行する等の施策を実施する。

- 5) IEEE との会員特典の相互供与、Joint Award 創設等、関係強化を検討する。
- 6) 論文誌の SCI (Science Citation Index) 登録を進め、論文の国際化を支援するための条件整備を推進する。
- 7) 平成 10 年より、主に財政的な面から実施されてきた年 1 回の合併号を廃止し、学会誌・部門誌を年 12 回発行の状態に戻し、会員への情報提供の改善を図る。

## 2. 学会運営基盤の充実、強化

- 1) 第 89 回電気学会通常総会において代議員制による総会の定着、充実を図る。
- 2) 学会活動の最重要課題の一つである、会員数の増員を図り、財政基盤の充実を図る。具体的には平成 10 年度に実施した「会員増員キャンペーン」で獲得した会員数 27,928 名への再挑戦を実施する。
- 3) オーム社との新規「教科書シリーズ」の共同出版事業の展開を図るため、「教科書共同出版企画委員会」を設置し、事業の早期立上げを図る。
- 4) 「新広告委員会」および「拡大施策 WG」「掲載手法 WG」で広告量、広告収入拡大の具体的対策を立案し、逐次実行に移す。
- 5) 「日本技術者教育認定機構 (JABEE)」へ積極的に参加し電気技術者の地位向上を図る。すなわち平成 12 年度は 2 校の認定試行を実施したが、平成 13 年度も引き続き試行を継続し、平成 14 年度以降の本格認定に備え審査員の育成を図る。
- 6) 部門収支制度の一層の定着化を図るため、引き続き、より合理的な「配賦のルール化」を検討する。
- 7) OA システムの充実による事務業務の迅速化、合理化を図る。具体的には論文査読管理システムの構築、入会申込・書籍購入申込等の OA 化整備、論文投稿電子化システムの導入の検討等を行う。
- 8) 将来の学会誌、部門誌の完全電子ジャーナル化を想定し、課題の摘出、評価、基本方針の立案を検討する。
- 9) 従来から継続してきた JEC 制定事業に併せ、国際規格 IEC、日本工業標準規格 JIS などの関連規格との整合性の確保を進め、また規格事業の国際化を図る。

## 3. 社会への貢献と広報活動の推進

- 1) 一般向けホームページのコンテンツの充実を図り、会員のみならず広く一般社会にも親しまれ、啓蒙活動に資する、各種情報を発信する。
- 2) 一般社会人や小中学生を対象とした、電気技術の理解を深めるためのイベントやセミナーを、部門・支

部主導で、継続開催する。

- 3) 「出版事業委員会」下の「技術書部会」が推進する、「一般向け技術書」の出版を積極的に行い、平易な

技術解説から最先端の技術紹介まで、幅広い情報を一般社会人向けに提供する。

## 1. 会 員

項目	種別	名誉員 終身員 正 員	准 員	学生員	計	事 業 維 持 員
12 年 度 末 会 員 数		23,999	274	2,320	26,593	568 社 (3,908 口)
入 会 ・ 復 会 予 定		+1,289	+28	+1,170	+2,487	+6 社 ( +44 口)
種 別 変 更	正 → 学	-41		41	0	
	准 → 正	+92	-92		0	
	准 → 学		-68	+68	0	
	学 → 正	+861		-861	0	
	学 → 准		+246	-246	0	
退 会 予 測		-2,424	-144	-146	-2,714	-24 社 ( -24 口)
増 減		-223	-30	+26	-227	-18 社 ( +20 口)
13 年 度 末 会 員 数 (推 定)		24,447	242	2,530	27,219	550 社 (3,928 口)

## 2. 国際交流助成

- (1) 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成 4 件 (助成総額 約 50 万円)
- (2) 海外で開催される国際会議出席者に対する補助 10~15 件 (助成総額 約 150 万円)

## 3. 学術振興助成

- (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰  
賞 A 部門大会・研究会の論文 80 件  
賞 B 全国大会・支部大会の論文 120 件
- (2) 生涯教育 (セミナー, 講習会, 講演会開催など) に対する助成 (年約 50 万円)
- (3) 日本学術会議と共同で開催の講演会などに対する助成 (年約 60 万円)

## 4. 学会誌

- (1) 発行の基本計画  
①発行回数: 12 回  
②年間発行ページ数: 1,280 ページ (広告なども含む)
- (2) 発行部数: 28,500 部/号×12 号=342,000 部
- (3) 企画内容: 掲載記事の企画は, 編修委員会で検討する。

## 5. 部門誌

項目	A	B	C	D	E	合 計
発行部数	63,960	130,000	72,400	95,000	30,000	391,360
ページ数	1,852	1,500	2,056	1,685	720	7,813

## 6. 研究調査会

- (1) 委員会開催数

委員会	A	B	C	D	E	合 計
運 営 委 員 会	4	4	4	4	4	20
技 術 委 員 会	35	40	40	52	12	179
専 門 委 員 会	175	250	200	294	66	985
研 究 会	77	26	55	75	18	251
合 計	291	320	299	425	100	1,435

## (2) 新設委員会

委員会	A	B	C	D	E	合 計
技 術 委 員 会	0	0	0	0	0	0
専 門 委 員 会	20	15	16	22	4	77
合 計	20	15	16	22	4	77

## (3) 解散委員会

委員会	A	B	C	D	E	合 計
技 術 委 員 会	0	0	0	0	0	0
専 門 委 員 会	19	10	8	28	6	71
合 計	19	10	8	28	6	71

## (4) 研究会発表論文件数

部 門	A	B	C	D	E	合 計
件 数	980	680	550	750	126	3,086

## 7. 出 版

- (1) オーム社との教科書新シリーズ共同出版の推進  
全 30 巻の発行計画のうち, 10 巻程度の教科書を企画・発行
- (2) 教科書・技術書の発行

	新 刊	重 版	合 計
発行点数	7	24	31

## (3) 技術報告の発行

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合 計
発行点数	8	15	6	28	4	61

## (4) 技術報告単行本 (委託)

	A 部門	C 部門	D 部門	合 計
発行点数	2	3	3	8

## (5) JEC の発行

発行点数	2
------	---

## (6) 学術・専門用語集の発行

発行点数	1
------	---

## 8. 国際会議

	会議名	開催場所	開催時期
本部	The International Conference on Electrical Engineering 2001 (ICEE 2001)	中国・西安	7.22~7.26
	第13回パワー半導体デバイス国際シンポジウム (ISPSD'01)	大阪国際会議場 (大阪)	6.4~6.7
A部門	2001 JAPAN - KOREA JOINT SYMPOSIUM ON ELECTRICAL DISCHARGE AND HIGH VOLTAGE ENGINEERING	宮崎公立大学交流センター (宮崎)	11.1~11.2
	2001 International Symposium on Electrical Insulating Materials (ISEIM 2001)	ホテルサンガーデン姫路(兵庫)	11.19~11.22
C部門	第23回ドライプロセス国際シンポジウム (DPS 2001)	早稲田大学国際会議場 (東京)	11.20~11.21
D部門	第3回産業界用リニアドライブ国際シンポジウム (LDIA 2001)	メルパルク NAGANO (長野)	10.17~10.19
E部門	光マイクロマシン国際会議	万国津梁館 (沖縄)	9.25~9.28

## 9. 支部活動

項目	支部									計
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	
支部連合大会	1	1		1	1	1	1	1	1	8
連合研究会			1							1
講演会	18	6		17	10	22	22	10	30	135
地区講演会		5	29							34
若手セミナー										
学生向け講演会									3	3
高校生基礎講座										
講習会	2		17	1	1	3				24
見学会	1	1	1	2	1	3	2	10		21
学生向け見学会										
市民公開講座	3		1							4
地区見学会			19							19
地区研究発表会			4							4
高専卒業研究発表会										
学生研究発表会					1				4	5
その他			13		2	2				17
計	25	13	85	21	16	31	25	21	38	275

## 10. 大会

大会名	開催場所	開催時期
全国大会	工学院大学 (東京)	2002. 3.27~3.29
電気情報関連学会連合大会	電気通信大学 (東京)	9.21
A部門大会	愛媛大学 (愛媛)	9.21~9.22
B部門大会	東北大学 (宮城)	8.1~8.3
C部門大会	琉球大学 (沖縄)	9.6~9.8
D部門大会	松江テルサ, くまびきメッセ (島根)	8.22~8.24
E準部門 総合研究会	慶應義塾大学 (神奈川)	11.21~11.22

## 11. 電気規格調査会

### (1) 委員会の開催数

会議名	開催数
総会	1回
規格役員会	6回
政策委員会	6回
部会	18回
標準化委員会	204回
JIS 制定・改訂委員会	30回
合計	265回

### (2) 委員会の新設・解散

新設：3件

解散：3件

### (3) 標準規格 (JEC) および専門用語集の制定・改訂予定

制定：5件

改訂：12件

### (4) JIS等の原案作成 (受託)

1件

### (5) 外部機関作成 JIS等の原案審議

4件

## 12. 会議・委員会等

通常総会：1回

評議員会：1回

理事会：6回

常任理事会：4回

企画会議：4回

会計会議：6回

編修会議：3回

調査会議：5回

表彰委員会：2回

編修委員会 (部会を含む)：36回

論文委員会：12回

各部門編修委員会

A部門編修委員会：6回

B部門編修委員会：6回

C部門編修委員会：12回

D部門編修委員会：4回

E部門編修委員会：6回

広告委員会：6回

出版事業委員会 (部会5回を含む)：10回

電気工学ハンドブック改版委員会：1回

全国大会委員会：3回

連合大会委員会：3回

電磁界生体影響問題調査特別委員会 (作業部会含む)：9回

超電導機器の導入効果と試験法調査特別委員会 (WG含む)：24回

国際活動委員会：4回

研究提案推進委員会：2回

若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会：4回 (すべて電子メール会議)

技術者教育認定制度 (JABEE) 検討委員会 (WG含む)：16回

OAシステム実用化推進特別委員会：2回

会員サービス検討特別委員会 (分科会を含む)：2回

ホームページ運用委員会：2回

元会長会：1回

部門役員会

A 部門役員会：4 回，B 部門役員会：4 回，C 部門役員会：4 回，D 部門役員会：5 回，E 部門役員会：4 回

13. 表彰

功績賞，業績賞および電気学術振興賞（進歩賞 8 件，論文賞 8 件，著作賞 1 件），優秀技術活動賞（技術報告賞 8 件，特別賞 1 件，グループ著作賞 1 件）の表彰を行う。

14. その他

(1) 名誉員の推薦

(2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援

(3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

(注) A 部門→基礎・材料・共通部門

B 部門→電力・エネルギー部門

C 部門→電子・情報・システム部門

D 部門→産業応用部門

E 準部門→センサ・マイクロマシン準部門

**平成 13 年度**  
**収支予算総括表 (案)**

平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	合計	一般会計	特別会計
収入の部			
1 会費収入	335,160	335,160	
2 事業収入	693,348	682,368	10,980
3 その他収入	16,182	16,182	
4 繰入金等収入	500	500	
当期収入合計(A)	1,045,190	1,034,210	10,980
前期繰越収支差額	244,479	209,676	34,803
収入合計(B)	1,289,669	1,243,886	45,783
支出の部			
1 事業費	603,200	598,800	4,400
2 管理費他	386,600	385,800	800
3 予備費	10,000	10,000	0
当期支出合計(C)	999,800	994,600	5,200
当期収支差額(A-C)	45,390	39,610	5,780
次期繰越収支差額(B-C)	289,869	249,286	40,583

**一般会計 収支予算書(案)**

平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

【収入の部】		【支出の部】	
1 会費・入会金収入	335,160	1. 事業費	598,800
会費収入	224,340	学会誌出版費	97,499
入会金収入	980	部門誌出版費	138,446
維持員会費収入	109,840	図書出版費	147,349
2 事業収入	682,368	全国大会費	31,800
学会誌収入	67,891	部門大会費	36,840
部門誌収入	173,321	研究調査委員会費	74,016
図書収入	255,953	セミナー、シンポジウム費	9,000
全国大会収入	32,900	電気規格調査会費	11,600
部門大会収入	37,620	支部交付金	26,000
研究調査収入	104,687	賞金費	3,200
セミナー、シンポジウム収入	9,996	部門費	10,270
3 補助金等収入	2,600	集金費	12,780
民間補助金収入	2,600	2. 管理費	360,800
4 雑収入	13,582	人件費	245,200
受取利息収入	8,000	事務所費	58,400
雑収入	5,582	事務費	57,200
5 繰入金等収入	500	3. 特定預金支出	25,000
繰入金等収入	500	退職給付引当預金支出	25,000
当期収入合計(A)	1,034,210	4. 予備費	10,000
前期繰越収支差額	209,676	当期支出合計(C)	994,600
収入合計(B)	1,243,886	当期収支差額(A-C)	39,610
		次期繰越収支差額(B-C)	249,286

特別会計 収支予算書(案)

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(単位：千円)

	合 計	寄付金	100周年
<b>【収入の部】</b>			
寄付金利子収入	1,800	1,800	0
100周年利子収入	9,180	0	9,180
当期収入合計(A)	10,980	1,800	9,180
前期繰越収支差額	34,803	9,749	25,054
収入合計(B)	45,783	11,549	34,234
<b>【支出の部】</b>			
寄付金運用事業費	700	700	0
100周年運用事業費	4,500	0	4,500
当期支出合計(C)	5,200	700	4,500
当期繰越収支差額(A-C)	5,780	1,100	4,680
次期繰越収支差額(B-C)	40,583	10,849	29,734

支部予算(案)合計表

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

(単位：千円)

支 部	支部合計	北海道	東 北	北 陸	東 京	東 海	関 西	中 国	四 国	九 州
<b>【収入の部】</b>										
1 補助交付金	26,053	1,455	1,834	1,554	4,850	5,000	5,822	1,730	1,450	2,412
2 事業収入	11,605	20	0	260	3,995	2,770	3,820	140	0	600
3 その他収入	22	1	1	0	6	10	1	1	1	1
収入計 (A)	37,734	1,476	1,835	1,814	8,851	7,780	9,643	1,871	1,451	3,013
前年度繰越収支差額	19,486	863	960	190	9,798	4,020	290	1,775	371	1,219
当期収入計(B)	57,220	2,339	2,795	2,004	18,649	11,800	9,933	3,646	1,822	4,232
<b>【支出の部】</b>										
1 事業費	17,414	875	510	1,370	3,776	3,850	3,483	1,420	500	1,630
2 管理費	21,374	930	1,311	350	5,050	3,910	6,160	850	1,033	1,780
3 予備費	1,645	21	974	174	0	0	0	161	212	103
支出計(C)	40,433	1,826	2,795	1,894	8,826	7,760	9,643	2,431	1,745	3,513
収支差額 (A-C)	△2,699	△350	△960	△80	25	20	0	△560	△294	△500
次期繰越収支差額(B-C)	16,787	513	0	110	9,823	4,040	290	1,215	77	719